

電気通信役務に関する収支の 状況その他会計に関する事項

(電気通信事業法第30条第6項による)

第 27 期

〔 2025年4月 1日 から
2026年3月31日まで 〕

N T T 東 日 本 株 式 会 社

目

次

1. 貸借対照表……………1

2. 損益計算書……………3

3. 個別注記表……………4

4. 固定資産等明細表……………11

5. 関係会社投資明細表……………13

6. 指定電気通信役務損益明細表……………15

7. 附帯事業損益明細表……………16

8. その他重要事項明細表（取締役、監査役及び
執行役の重要な兼職の状況に限る。）……………17

（注）記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

貸借対照表

2026年3月31日

(単位 百万円)

資 産 の 部					
I	固 定 資 産				
A	電 気 通 信 事 業 固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
1	機 械 設 備	2,349,534			
	減価償却累計額	<u>1,966,191</u>	383,343		
2	空中線設備	18,415			
	減価償却累計額	<u>13,834</u>	4,581		
3	端末設備	191,288			
	減価償却累計額	<u>178,348</u>	12,940		
4	市内線路設備	4,797,484			
	減価償却累計額	<u>3,721,424</u>	1,076,060		
5	市外線路設備	69,022			
	減価償却累計額	<u>65,020</u>	4,002		
6	土木設備	3,312,855			
	減価償却累計額	<u>2,806,128</u>	506,726		
7	海底線設備	8,285			
	減価償却累計額	<u>7,952</u>	334		
8	建築物	1,504,386			
	減価償却累計額	<u>1,171,481</u>	332,904		
9	構築物	89,099			
	減価償却累計額	<u>69,328</u>	19,771		
10	機械及び装置	13,198			
	減価償却累計額	<u>11,879</u>	1,319		
11	車両及び船舶	2,198			
	減価償却累計額	<u>2,068</u>	130		
12	工具、器具及び備品	172,131			
	減価償却累計額	<u>134,226</u>	37,905		
13	土地		183,140		
14	リース資産	83,354			
	減価償却累計額	<u>16,141</u>	67,213		
15	建設仮勘定		<u>22,644</u>		
	有形固定資産合計		2,653,014		
(2)	無形固定資産				
1	施設利用権		17,438		
2	ソフトウェア		64,799		
3	借地権		3,109		
4	リース資産		2,468		
5	その他の無形固定資産		<u>22</u>		
	無形固定資産合計		<u>87,836</u>		
	電 気 通 信 事 業 固 定 資 産 合 計		2,740,850		
B	投資その他の資産				
1	投資有価証券	5,933			
2	関係会社株	59,168			
3	長期前払費用	6,912			
4	前払年金費用	39,620			
5	繰延税金資産	91,850			
6	その他の投資及びその他の資産	17,390			
	貸倒引当金（貸方）	<u>369</u>			
	投資その他の資産合計	<u>220,505</u>			
	固 定 資 産 合 計		2,961,355		
II	流 動 資 産				
1	現金及び預金	1,298			
2	受取手形	11			
3	売掛金	273,002			
4	契約資産	12,747			
5	未収入金	109,686			
6	一ス投資	7,130			
7	貯蔵品	57,163			
8	前渡	94,769			
9	前払費用	15,486			
10	その他の流動資産	14,427			
	貸倒引当金（貸方）	<u>89</u>			
	流 動 資 産 合 計		<u>585,629</u>		
	資 産 合 計		<u>3,546,984</u>		

負債の部									
I 固定負債									
1	長期借入金	4,163							
2	関係会社長期借入金	260,000							
3	リース負債	59,443							
4	退職給付引当金	218,149							
5	システム解約損失引当金	388							
6	環境対策引当金	316							
7	資産の除却負債	4,678							
8	固定負債合計	31,412							
								578,549	
II 流動負債									
1	1年以内に期限到来の長期借入金	4,457							
2	1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	38,000							
3	買掛金	81,548							
4	短期借入金	106,072							
5	リース負債	10,685							
6	未払金	143,374							
7	未払費用	16,267							
8	未払法人税等	24,475							
9	契約負債	148,872							
10	前受金	2,473							
11	預り金	235,594							
12	前受収益	127							
13	システム解約損失引当金	2,112							
14	環境対策引当金	3							
15	資産の除却負債	774							
16	流動負債合計	2,548							
								817,381	
								1,395,929	
純資産の部									
I 株主資本									
1	資本金	335,000							
2	資本剰余金								
	資本剰余金準備金	1,499,727							
3	資本剰余金合計	1,499,727							
	利益剰余金	2							
	その特別償却積立金	15,040							
	繰越利益剰余金	299,062							
	株主資本合計	314,104							
								2,148,831	
II 評価・換算差額等									
1	その他の有価証券評価差額金	2,224							
	評価・換算差額等合計							2,224	
	純資産合計							2,151,055	
								3,546,984	

個別注記表

2025 年 4 月 1 日から
2026 年 3 月 31 日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
- ア) 市場価格のない株式等以外のもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
- イ) 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品のうち材料品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、その他の貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、主な耐用年数については以下のとおりであり、残存価額は実質残存価額によっております。
- | | |
|--------|---------|
| 機械設備 | 7～26 年 |
| 市内線路設備 | 13～36 年 |
| 土木設備 | 50 年 |
| 建物 | 4～56 年 |
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
- (2) 退職給付引当金
- ① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。
過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

②当社は、厚生年金保険法等の定めにより、通信省（電気通信事業に従事）、電気通信省、電電公社及び日本電信電話株式会社に勤務し1956年7月以降に退職した者の1956年6月以前の勤務期間に係る旧国家公務員等共済組合法に基づく年金給付に要する費用に関連し、日本国政府により毎期賦課方式により決定される拠出金のうち当社に帰属する金額を、NTT企業年金基金特例経理に対し支出しております。

当該費用について、給付見込額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の対象者の平均残余支給期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

(3)環境対策引当金

当社が保管するポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積ることができる金額を計上しております。

(4)システム解約損失引当金

基幹系システムの更改計画に伴い、現行利用しているシステムに関する中途解約違約金見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスはその支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

会計方針の変更に関する注記

ユニバーサルサービスに関する交付金については、従来、支援機関から交付金の通知を受領した時点で収益を認識しておりました。当事業年度より、ブロードバンドサービスに係るユニバーサルサービス制度が開始されたことに伴い、交付金の収益認識方法について改めて検討した結果、総務省による認可が行われた時点で収益を認識する方法がより合理的であると判断いたしました。このため、当事業年度より、交付金の収益認識時点を通知受領時点から認可時点へ変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

会計上の見積りの変更に関する注記

当事業年度において、当社が管理対象としているコンクリート柱の更改が概ね一巡したことを踏まえ、電柱設備の耐用年数の見直しを行っております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,385百万円増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,164,021百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 18,091百万円

短期金銭債務 237,901百万円

長期金銭債務 64百万円

3. 電気通信事業会計規則第8条の規定により控除した額

高度無線環境整備推進事業に係る補助金の受入れによる市内線路設備等の取得価額の圧縮累計額
34,690百万円

4. 附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。

5. 当社は資金調達的手段として、債権流動化による売掛金の現金化を行っております。そのうち、当事業年度末において、金融商品の消滅の認識要件を満たさない売掛金の金額は25,995百万円であり、対応して同額の債権流動化に伴う負債（短期借入金）を認識しております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
営業取引による取引高
営業収益 61,502 百万円
営業費用 393,502 百万円
営業取引以外の取引による取引高 9,325 百万円
2. 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の金額が営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えるものは、次のとおりであります。
受取配当金 11,138 百万円
3. 営業外費用のうち、関係会社に係る費用の金額が営業外費用の総額の 100 分の 10 を超えるものは、次のとおりであります。
支払利息 1,804 百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、契約負債であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前渡金であります。
なお、繰延税金資産においては、評価性引当額 10,498 百万円を控除しております。
2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
資金運用については安全性に配意し、有利な運用に努めることとしております。運用にあたっては、原則、元本保証・確定利回りの金融商品で行うとともに、取引先金融機関等の信用リスク管理を徹底することとしております。
資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、機動的・弾力的な資金調達を行うこととしております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク、リスク管理体制
営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、収納管理に関する内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。
投資有価証券その他有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、適宜把握された時価が責任規程等に基づき報告されております。
営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが 1 年以内の支払期日であります。
借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、関係会社長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。
通常の事業活動の過程において、金融資産・負債を含むいくつかの金融商品を保有しております。一部の金融商品は外国為替相場の変動リスクに晒されております。そのようなリスクを管理するために、リスク管理方針を制定し、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用することとしております。なお、投機目的でデリバティブ取引を行うことはありません。
また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注 2）参照）。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、未収入金、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位 百万円)

項目	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 投資有価証券その他有価証券	3,654	3,654	—
(2) 長期借入金 (※2)	(8,621)	(8,603)	△18
(3) 関係会社長期借入金 (※2)	(298,000)	(289,544)	△8,456

(※1) 負債に計上されているものについては () で示しております。

(※2) 1年以内に期限到来のものを含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに市場価格のない株式等以外の有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

①当事業年度中の売却額は4,880百万円であり、売却益の合計額は4,086百万円であります。

また、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	412	3,654	3,242
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	412	3,654	3,242
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		412	3,654	3,242

②当事業年度中において、減損処理を行ったものはありません。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で現在価値に割引いた価額によっております。

(3) 関係会社長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で現在価値に割引いた価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位 百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	56,725
関連会社株式	2,443
非上場株式	2,279
その他	—
合計	61,447

これらについては、「(1)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

- 賃貸等不動産の状況に関する事項
東日本地域において、オフィスビル等（土地を含む）を有しております。

- 賃貸等不動産の時価等に関する事項

（単位 百万円）

貸借対照表計上額	時価
170,243	876,384

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2）当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

関連当事者との取引に関する注記

- 親会社

（単位 百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有 （被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	NTT 株式会社	被所有 直接 100%	持株会社	資金の借入(注)	100,000	関係会社 長期借入金	260,000
						1年以内に期限到来の関係会社 長期借入金	38,000
				利息の支払(注)	1,802	未払費用	409

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）資金の借入については、親会社の資金調達条件と同一としております。なお、担保は提供しておりません。

- 子会社

（単位 百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有 （被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 NTT 東日本ー南関東	所有 直接 100%	株主としての 権利行使・助言 あつせんその 他の援助	CMS による預り (注 1)	51,114 (注 2)	預り金	47,138
				利息の支払 (注 1)	106	—	—
子会社	株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー	所有 直接 100%	株主としての 権利行使・助言 あつせんその 他の援助	業務委託(注 3)	166,454	—	—
				CMS による預り (注 1) 利息の支払 (注 1)	60,507 (注 2) 126	預り金 —	60,885 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）子会社からの CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金の預りについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（注2）取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

（注3）業務委託については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

3. 兄弟会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	NTT ファイナンス株式会社	—	業務委託	NTT グループ会社間取引の資金決済	588,855	未収入金	4,297
				債権の譲渡(注1)	425,415	未収入金	16,042
				CMSによる借入(注2)	216,353(注3)	短期借入金	21,987
				利息の支払(注2)	1,688	—	80,077
						—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	321,052 円 94 銭
1 株当たり当期純利益	23,658 円 81 銭

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

当社は、地域電気通信業務として音声伝送サービス(IP系除く)、IP系サービス等を、附帯業務・目的達成業務として主に受託サービスを提供しております。

(1) 音声伝送サービス(IP系除く)

加入電話、INS ネット等の音声伝送サービスを顧客に提供しており、これらの提供に従い収益を認識しております。音声伝送サービスは月次又は隔月で請求しております。

(2) IP系サービス

フレッツ光、コラボ光等のIP系サービスを顧客に提供し、主な履行義務を下記のとおりに識別して収益を認識しております。IP系サービスの月額利用料等はサービスの提供に従い収益を認識しており、一般消費者向けの場合、月次又は隔月で請求し、法人事業者向けの場合、契約に基づき請求しております。工事料・契約料に係る初期一括収入は繰延べ、最終顧客とのフレッツ光及びコラボ光の見積平均契約期間にわたって収益として認識しております。

コラボ光事業者に支払った新規販売奨励金は、前渡金として繰延べ、見積平均契約期間にわたって、収益から控除しております。

(3) 受託サービス

システム開発等の受託サービスを顧客に提供しており、工事の進捗に従って顧客に成果が移転するため、工事期間にわたって収益を認識しております。原価の発生が工事の進捗度に比例すると判断しているため、収益の認識にはインプット法(原価比例法)を用いております。契約対価は通常、引渡時に請求しております。

また、損失の発生が予測される場合の損失引当は、引渡時に見込まれる全ての収益及び費用の見積りに基づいて認識しております。認識された損失は、契約の進捗に従って見直すことがあり、その原因となる事実が判明した事業年度において計上しております。

その他の注記

追加情報

(共通支配下の取引等に関する事項)

2026年3月27日付で、当社の100%子会社である株式会社NTT東日本-南関東、株式会社NTT東日本-関信越、株式会社NTT東日本-東北及び株式会社NTT東日本-北海道(以下、4社を「総合会社」という)と、株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー(以下、「NTT ME」)の間で、総合会社を吸収分割会社とし、その一部事業をNTT ME社に対し無対価で承継させる吸収分割契約を締結しています。また、同日付で、総合会社を消滅会社、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併契約を締結しています。

本組織再編は、以下の内容で実施する予定であります。

1. 組織再編の概要

(1) 再編の目的

当社ブランドのプレゼンス向上、ならびに事業運営の機動性を高めることを目的としております。

(2) 再編の方法

① 総合会社を分割会社、当社の100%子会社であるNTT MEを承継会社とする吸収分割

② 上記吸収分割の効力発生日と同日付で、当社を存続会社、総合会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 効力発生日(予定)

2026年7月1日

(4) 対象会社及び事業内容

対象会社

① 吸収分割

吸収分割承継会社：NTT ME

吸収分割会社：総合会社

吸収分割会社のビジネスユーザに関する受注オペレーションおよびビジネスデリバリ事業、ビジネスユーザへのネットワーク等エンジニアリング事業(自社商材システムエンジニアリング事業)がNTT MEへ分割承継される。

②吸収合併

吸収合併存続会社：NTT東日本株式会社(当社)

吸収合併消滅会社：総合会社

①において分割された事業を除き、総合会社が当社に吸収合併される。

事業内容

(1) NTT ME：当社が保有する電気通信設備の構築・保守、運用等 受託事業

(2) 総合会社：当社の光回線等サービスの提供等 受託事業

純資産の額 22,971百万円、総資産 134,087百万円、(2026年3月末現在、4社合計の金額)

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

様式第5

固定資産等明細表 (1)

事業者名 N T T 東日本株式会社2025年4月 1日から
2026年3月31日まで

(単位 百万円)

資 産 の 種 類		期 残	首 高	当 増	加 期 額	当 減 少	期 額	期 残	末 高	減 又 累	価 は 計	償 償 額	却 却	累 計 額	当 償	却 期 額	差 期	末 残	引 高	摘 要
有形 固定 資産	機 械 設 備	2,323,911		81,508		55,884		2,349,534			1,966,191			66,818				383,343		
	空 中 線 設 備	21,325		1,676		4,586		18,415			13,834			143				4,581		
	端 末 設 備	194,104		1,417		4,233		191,288			178,348			2,171				12,940		
	市 内 線 路 設 備	4,727,160		94,970		24,646		4,797,484			3,721,424			53,671				1,076,060		
	市 外 線 路 設 備	68,603		575		156		69,022			65,020			190				4,002		
	土 木 設 備	3,299,652		15,573		2,370		3,312,855			2,806,128			26,663				506,726		
	海 底 線 設 備	8,285		—		—		8,285			7,952			33				334		
	建 物	1,498,997		20,727		15,339		1,504,386			1,171,481			25,386				332,904		
	構 築 物	88,909		992		802		89,099			69,328			1,862				19,771		
	機 械 及 び 装 置	13,400		34		237		13,198			11,879			256				1,319		
	車 両 及 び 船 舶	2,182		36		21		2,198			2,068			41				130		
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	169,888		6,826		4,583		172,131			134,226			8,018				37,905		
	土 地	184,436		0		1,296		183,140			—			—				183,140		
	リ ー ス 資 産	57,413		26,814		873		83,354			16,141			7,151				67,213		
	建 設 仮 勘 定	22,897		232,567		232,820		22,644			—			—				22,644		
	計	12,681,164		483,717		347,845		12,817,035			10,164,021			192,400				2,653,014		
無形 固定資産	施 設 利 用 権	173,223		818		46		173,995			156,557			611				17,438		
	ソ フ ト ウ ェ ア	378,217		29,791		35,505		372,503			307,704			18,396				64,799		
	借 地 権	3,119		14		23		3,109			—			—				3,109		
	リ ー ス 資 産	3,852		664		93		4,423			1,955			838				2,468		
	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	720		0		—		721			699			1				22		
	計	559,131		31,287		35,667		554,751			466,915			19,846				87,836		
長 期 前 払 費 用		27,881		14,473		10,867		31,488			24,576			12,524				6,912		

様式第5

固定資産等明細表(2)事業者名 NTT東日本株式会社2025年4月 1日から
2026年3月31日まで

(注) 増加、減少の主なものは、次のとおりであります。

(1) 増加の主なもの

機 械 設 備	デ ィ ジ タ ル 交 換 設 備	75,708 百万円
市 内 線 路 設 備	通 信 ケ ー ブ ル	72,332 百万円
建 設 仮 勘 定	電 気 通 信 線 路 設 備 工 事	127,360 百万円
	電 気 通 信 機 械 設 備 工 事	73,702 百万円

(2) 減少の主なもの

機 械 設 備	デ ィ ジ タ ル 交 換 設 備	40,925 百万円
建 設 仮 勘 定	設備工事の完成により資産に 取得精算したためであります。	
ソ フ ト ウ ェ ア	社内業務用ソフトウェア	32,736 百万円

様式第6

関係会社投資明細表(1)

事業者名 NTT東日本株式会社

2025年4月 1日から
2026年3月31日まで

(単位 百万円)

	銘柄	期 首 残 高		当 期 増 減 額		期 末 残 高			摘 要
		株 式 数 (株)	貸借対照表 計 上 額	株 式 数 (株)	金 額	株 式 数 (株)	取 得 額	貸借対照表 計 上 額	
株	N T T イ ー ア ジ ア (株) 株式	108,800	3,962	156,250	8,700	265,050	12,662	12,662	子会社
	(株) N T T 東 日 本 プ ロ パ テ ィ ー ズ 株式	180,000	9,000	—	—	180,000	9,000	9,000	子会社
	(株) エヌ・ティ・ティ エム イ ー 株式	175,746	7,206	—	—	175,746	23,707	7,206	子会社
	テ ル ウ ェ ル 東 日 本 (株) 株式	55,000	6,450	—	—	55,000	6,450	6,450	子会社
	N T T 印 刷 (株) 株式	620,618	3,386	—	—	620,618	3,386	3,386	子会社
	(株) N T T 東 日 本 ー 南 関 東 株式	1,800	2,525	—	—	1,800	2,525	2,525	子会社
	(株) N T T 東 日 本 ー 関 信 越 株式	750	2,096	—	—	750	2,096	2,096	子会社
	(株) N T T 東 日 本 ー 東 北 株式	3,947	1,924	—	—	3,947	1,924	1,924	子会社
	(株) N T T ネ ク シ ア 株式	21,975	1,618	—	—	21,975	1,618	1,618	子会社
	エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム (株) 株式	13,147	1,405	—	—	13,147	3,271	1,405	子会社
式	(株) N T T ア グ リ テ ク ノ ロ ジ ー 株式	26,000	1,300	—	—	26,000	1,300	1,300	子会社
	(株) N T T 東 日 本 ー 北 海 道 株式	5,274	1,232	—	—	5,274	1,232	1,232	子会社
	(株) N T T D X パ ー ト ナ ー 株式	19,600	980	—	—	19,600	980	980	子会社
	ピ ー デ ィ ー シ ー (株) 株式	701,500	925	—	—	701,500	925	925	関連会社
	エヌ・ティ・ティ テレコン (株) 株式	11,025	839	—	—	11,025	839	839	子会社
	(株) エヌ・ティ・ティ・カードソリューション 株式	8,402	606	—	—	8,402	606	606	子会社
	日 本 ユ ー テ ィ リ テ ィ サ ブ ウ ェ イ (株) 株式	10,730	537	—	—	10,730	537	537	関連会社
	(株) N T T e - D r o n e T e c h n o l o g y 株式	9,996	500	—	—	9,996	500	500	子会社

關係会社投資明細表(2)

2025年4月 1日から
2026年3月31日まで

(単位 百万円)

		期首残高		当期増減額		期末残高			
	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額	株式数 (株)	金額	株式数 (株)	取 価 得 額	貸借対照表 計上額	摘要
株	(株) N T T A r t T e c h n o l o g y 株式会社	9,600	480	—	—	9,600	480	480	子会社
	(株) エヌ・ティ・ティ・ル・パルク 株式会社	400	407	—	—	400	407	407	子会社
	N T T ビズリンク(株) 株式会社	14,700	404	—	—	14,700	1,508	404	関連会社
	(株) N T T R i s k M a n a g e r 株式会社	8,000	400	—	—	8,000	400	400	子会社
	(株) N T T L a n d s c a p e 株式会社	7,920	396	—	—	7,920	396	396	子会社
	(株) ネ ク ス ト フ ィ ー ル ド 株式会社	7,840	392	—	—	7,840	392	392	関連会社
	(株) N T T e - S p o r t s 株式会社	6,600	330	—	—	6,600	330	330	子会社
	N T T タウンペー ジ(株) 株式会社	70,000	290	—	—	70,000	290	290	子会社
	日 本 空 港 無 線 サ ー ビ ス(株) 株式会社	26,000	276	—	—	26,000	276	276	子会社
式	ネ ク ス ト モ ー ド(株) 株式会社	3,060	153	—	—	3,060	153	153	子会社
	日 本 テ レ マ テ イ ー ク(株) 株式会社	3,000	150	—	—	3,000	150	150	子会社
	(株) N T T E D X 株式会社	1,736	87	—	—	1,736	87	87	関連会社
	(株) ビ オ ス ト ッ ク 株式会社	1,320	66	—	—	1,320	66	66	子会社
	(株) 男 鹿 な ま は げ 魚 工 房 株式会社	1,100	55	—	—	1,100	55	55	関連会社
	(株) N T T 東 日 本 サ ー ビ ス 株式会社	1,000	50	—	—	1,000	50	50	子会社
	(株) H A R P 株式会社	1,940	36	—	—	1,940	97	36	関連会社
	(株) エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ 東日本 株式会社	490	8	—	—	490	8	8	関連会社
	N T T R E C (株) 株式会社	3,648	0	—	—	3,648	116	0	子会社
	計	2,142,664	50,468	156,250	8,700	2,298,914	78,818	59,168	

(注) 1. NTTイーアジア㈱は、増資の引受けにより増加したものであります。
2. NTT REC㈱は、エヌ・ティ・ティ・レンタル・エンジニアリング㈱から商号変更したものであります。

指定電気通信役務損益明細表

事業者名 NTT東日本株式会社

2025年4月1日から
2026年3月31日まで

(単位 百万円)

役 務 の 種 類			営 業 収 益	営 業 費 用	営 業 利 益	摘 要
指定電気通信役務	音声伝送役務	基 本 料	139,806	152,201	△12,395	
		市 内 ・ 市 外 通 信	12,226	16,440	△4,214	
		公 衆 電 話	823	7,409	△6,586	
		そ の 他	115,301	80,470	34,831	
		小 計	268,156	256,521	11,635	
	F T T H ア ク セ ス サ ー ビ ス		528,017	360,617	167,400	
	専 用 役 務		13,601	18,265	△4,664	
	そ の 他		179	1,807	△1,627	
	小 計		809,953	637,210	172,743	
	指 定 電 気 通 信 役 務 以 外 の 電 気 通 信 役 務			547,631	534,793	
合 計			1,357,585	1,172,003	185,582	

- (注) 1. 指定電気通信役務損益明細表の作成基準
本指定電気通信役務損益明細表は、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)に基づき、同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出するために作成しております。
2. 電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準
電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準については、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)、及び同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、それぞれの役務に配賦しております。
3. 会計方針の変更に関する注記
ユニバーサルサービスに関する交付金については、従来、支援機関から交付金の通知を受領した時点で収益を認識しておりました。
当事業年度より、ブロードバンドサービスに係るユニバーサルサービス制度が開始されたことに伴い、交付金の収益認識方法について改めて検討した結果、総務省による認可が行われた時点で収益を認識する方法がより合理的であると判断いたしました。
このため、当事業年度より、交付金の収益認識時点を通知受領時点から認可時点へ変更しております。
なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。
4. 会計上の見積りの変更に関する注記
当事業年度において、当社が管理対象としているコンクリート柱の更改が概ね一巡したことを踏まえ、電柱設備の耐用年数の見直しを行っております。
これにより、従来の方法に比べ、電気通信事業に関する償却費が4,385百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

様式第17

附 帯 事 業 損 益 明 細 表

事業者名 NTT東日本株式会社

2025年4月 1日から
2026年3月31日まで

(単位 百万円)

区 分	営 業 収 益	営 業 費 用	営 業 利 益	摘 要
お 買 上 げ	27,186	31,200	△4,014	
受 託	196,653	189,887	6,766	
コ ン サ ル テ ィ ン グ	4,829	3,528	1,301	
目 的 達 成 業 務	4,744	3,187	1,557	
〔 他 社 商 品 販 売 ・ 取 次 (再 掲) 〕	2,183	1,389	794	
〔 料 金 回 収 代 行 (再 掲) 〕	927	175	752	
そ の 他 の 附 帯 事 業	5,297	2,528	2,769	
計	238,709	230,330	8,380	

その他重要事項明細表

事業者名 N T T 東日本株式会社

2025年4月 1日 から
2026年3月31日 まで

区 分		氏 名	兼 務 会 社 名 及 び 役 職 名	摘 要
取締役、監査役 又は執行役の重 要な兼職の状況	取締役	池 田 敬 (2025 年 6 月 16 日 就 任)	(株) エヌ ・ ティ ・ ティ エム イ ー 代表取締役社長 N T T (株) 常務執行役員	(2025年6月16日就任) (2025年6月19日退任)
		石 田 信 吾 (2025 年 6 月 16 日 就 任)	(株) エヌ ・ ティ ・ ティ エム イ ー 取締役	(2025年6月16日就任)
		金 花 芳 則	川 崎 重 工 業 (株) 取締役会長	
		関 根 万 紀 子	N T T (株) 執行役員	